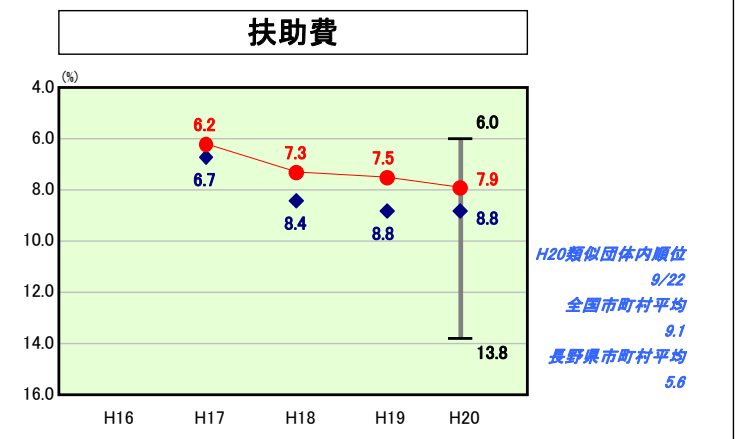
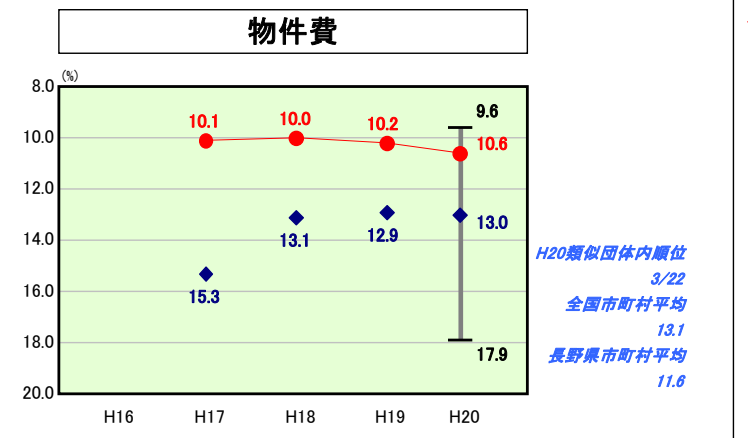
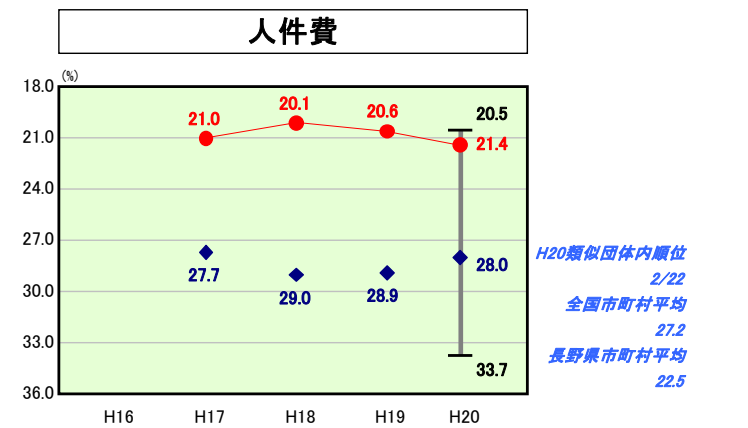
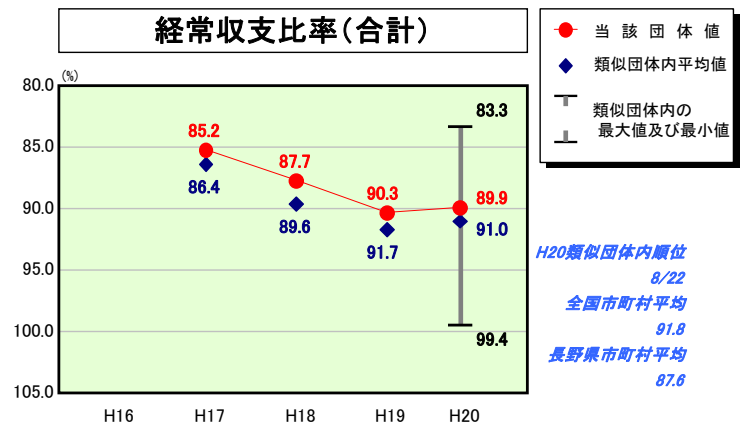
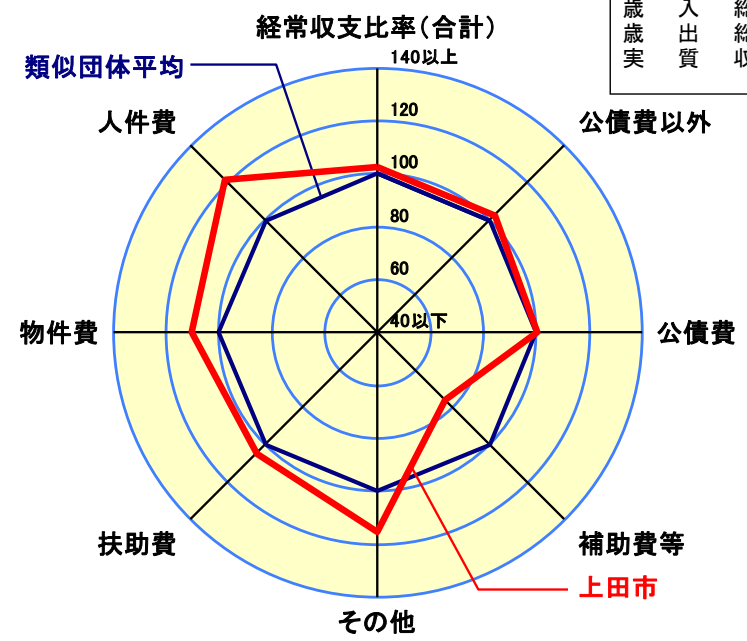


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	160,192 人(H21.3.31現在)
面積	552.00 km ²
標準財政規模	38,410,478 千円
歳入総額	64,402,065 千円
歳出総額	60,881,191 千円
実質収支	2,261,209 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 類似団体の中でも低い要因として、消防業務を広域連合が行っていることが挙げられる。広域連合への負担金のうち人件費相当分など、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額を算出しても、類似団体平均を下回っている。

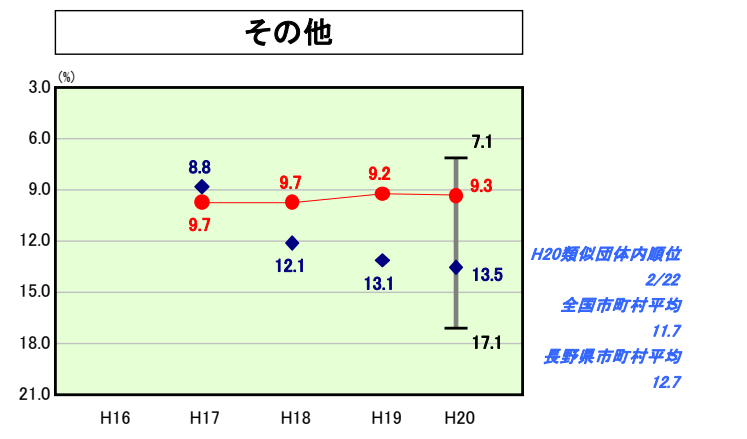
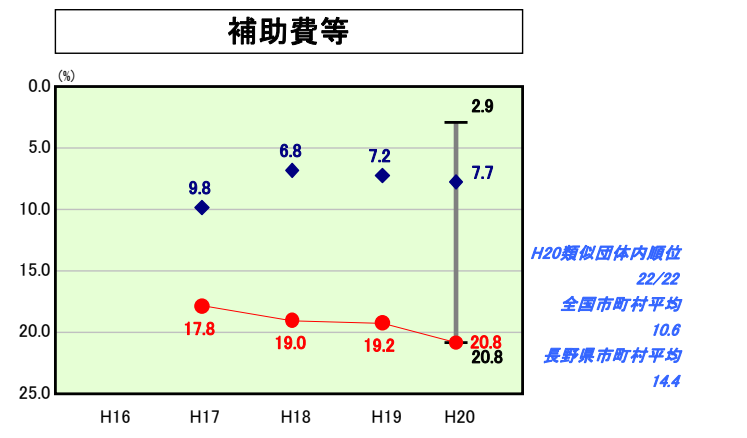
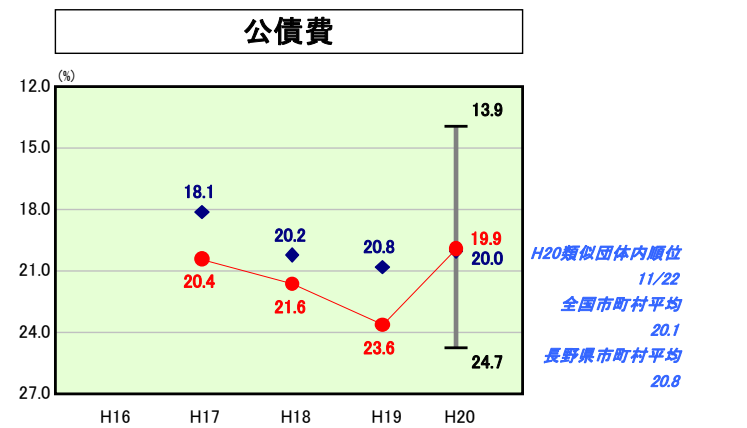
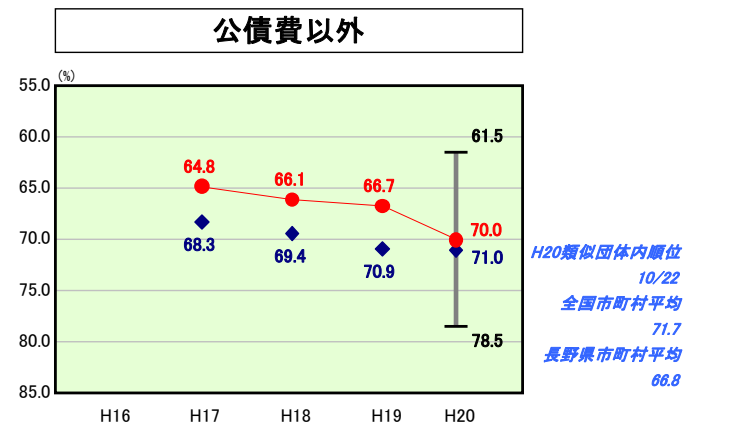
物件費
 類似団体平均を下回っている。今後も指定管理者制度による施設の管理運営を推進することで、更なる低減に努める。

扶助費
 類似団体平均を下回っている。老人施設入所者措置費の増加などにより前年に比べて0.4%増加した。年々上昇傾向にあるが、社会情勢を注視しつつ、扶助費の適正化に努める。

補助費等、その他
 補助費等が類似団体平均を上回っているのは、消防業務を行っている広域連合への負担金があること、公営企業(下水道事業)への負担金・補助金が多額のためである。その分、繰出金が少ないため、その他が類似団体平均を下回っている。公営企業への支出は、近年の集中的な事業投資により元利償還金に対する負担が増える見込みであるが、公営企業の独立採算の原則の観点から、受益と負担の明確化、事業の合理化を推進していく。

公債費
 これまでも繰上償還を実施するなど次世代の負担軽減に努めてきた結果、前年に比べて3.6%減少し、類似団体平均を下回っている。今後も計画的に繰上償還を行うなどにより低減に努める。

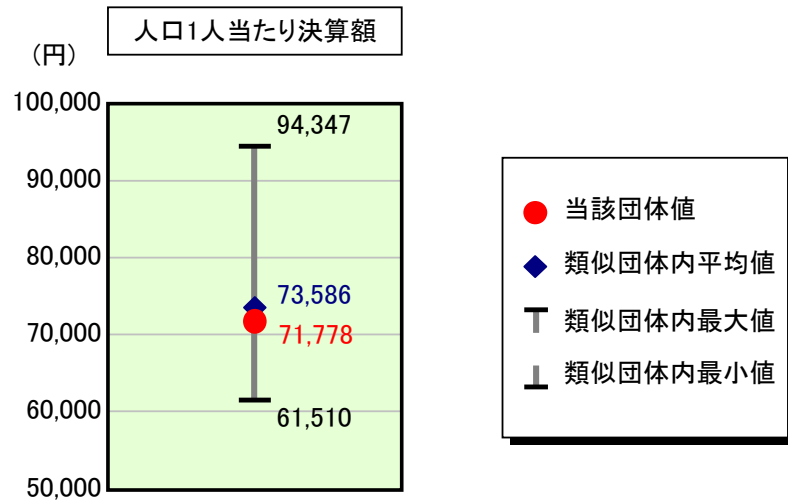
普通建設事業費
 類似団体平均を上回っているが、普通建設事業費の推移をみると、減少傾向にある。今後は合併特例債を活用した事業が増える見込みであるが、事業の選択と集中により適正な水準を維持する。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 上田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



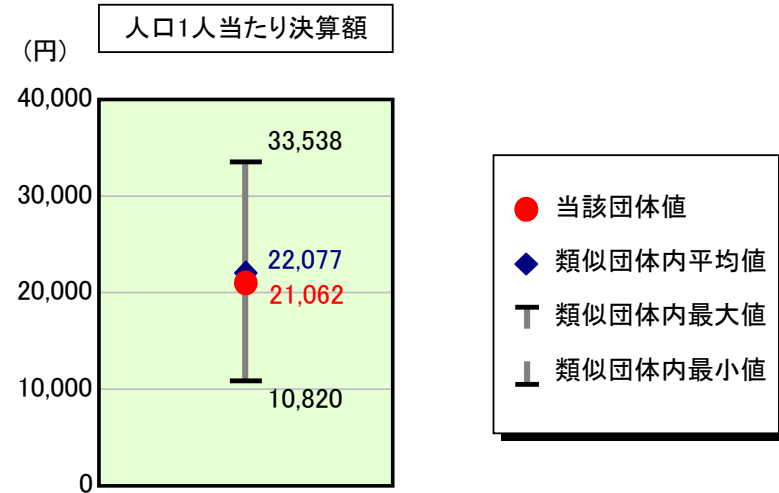
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,904,406	61,828	70,639	▲ 12.5
賃金(物件費)	646,966	4,039	3,377	▲ 19.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,401,596	8,749	2,833	▲ 208.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,981	143	652	▲ 78.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	395,231	2,467	2,501	▲ 1.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	157,293	982	1,550	▲ 36.6
▲退職金	▲ 1,030,168	▲ 6,431	▲ 7,967	▲ 19.3
合計	11,498,305	71,778	73,586	▲ 2.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.89	7.62	▲ 0.73
ラスパイレス指数	99.3	99.0	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

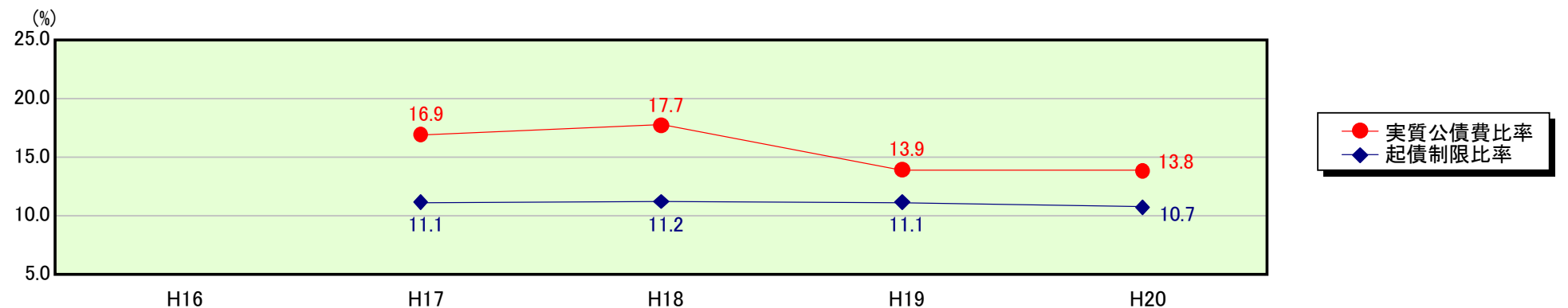


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,368,303	39,754	38,275	3.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,297,842	26,829	13,355	100.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	825,136	5,151	1,791	187.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	196,530	1,227	2,123	▲ 42.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,313,868	▲ 51,899	▲ 33,552	54.7
合計	3,373,943	21,062	22,077	▲ 4.6

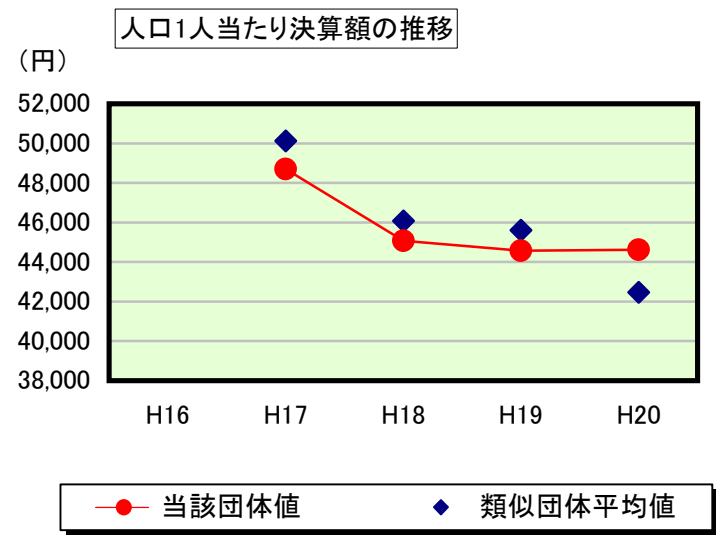
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	7,877,292	48,705	-	50,116	-	-
うち単独分	4,785,687	29,589	-	31,859	-	-
H18	7,277,015	45,065	▲ 7.5	46,072	▲ 8.1	0.6
うち単独分	5,119,410	31,703	7.1	28,341	▲ 11.0	18.1
H19	7,165,679	44,578	▲ 1.1	45,614	▲ 1.0	▲ 0.1
うち単独分	3,830,815	23,832	▲ 24.8	28,729	1.4	▲ 26.2
H20	7,146,415	44,612	0.1	42,470	▲ 6.9	7.0
うち単独分	3,712,743	23,177	▲ 2.7	26,888	▲ 6.4	3.7
過去5年間平均	7,366,600	45,740	▲ 2.8	46,068	▲ 5.3	2.5
うち単独分	4,362,164	27,075	▲ 6.8	28,954	▲ 5.3	▲ 1.5